

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	株式会社マツキヨココカラ &カンパニー
【英訳名】	MatsukiyoCocokara&Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 清雄
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市新松戸東9番地1
【電話番号】	047(344)5110
【事務連絡者氏名】	執行役員グループ管理統括財務戦略室長 西田 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島1丁目8番2号
【電話番号】	03(6845)0005
【事務連絡者氏名】	執行役員グループ管理統括財務戦略室長 西田 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	137,486	227,209	729,969
経常利益 (百万円)	7,990	13,563	44,565
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,078	7,930	34,377
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,310	8,874	29,583
純資産額 (百万円)	239,928	464,060	460,130
総資産額 (百万円)	361,051	652,118	652,524
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	49.67	56.11	281.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	49.65	56.10	281.33
自己資本比率 (%)	66.4	71.1	70.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 商品の評価方法は、従来、主として売価還元法による低価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）に変更したため、第15期第1四半期連結累計期間及び第15期の主要な経営指標等について、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

3. 1株当たり四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、商品の評価方法の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の厳しい状況が緩和され、社会経済活動が正常化に進む中で、個人消費や企業収益、雇用・所得環境に持ち直しの動きが続いておりますが、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクにより、先行き不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましても、業種・業態を越えた競合企業の新規出店、商勢圏拡大に向けた新たなエリアへの侵攻、M&Aによる規模拡大、同質化する異業種との競争、それらが要因となる狭小商圏化など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの重点戦略は国内とグローバルに分け設定し、国内戦略として「お客様のライフステージに応じた価値提供」を戦略テーマに3つの重点戦略、利便性の追求-お客様との繋がりへの深化、独自性の追求-体験やサービス提供の新化、専門性の追求-トータルケアの進化と、グローバル戦略として「アジア市場での更なるプレゼンス向上」を戦略テーマにグローバル事業の更なる拡大を重点戦略として設定し、経営統合によるシナジー実現に取り組みました。PB（プライベートブランド）商品につきましては、順次新商品の展開を進めております。2022年6月末現在における当社グループの顧客接点数は、1億1,926万となり、国内店舗数は3,353店舗（うち調剤薬局数875店舗、健康サポート薬局数142店舗）となりました。今後も4つの重点戦略を実行することで収益改善を図ってまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	137,486	227,209	89,723	65.3
営業利益	7,151	12,360	5,208	72.8
経常利益	7,990	13,563	5,573	69.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,078	7,930	2,852	56.2

セグメントの業績は次のとおりであります。

2021年10月1日付で実施された株式会社ココカラファイングループ（旧株式会社ココカラファイン）との経営統合に伴い、報告セグメントを従来の「小売事業」「卸売事業」「管理サポート事業」から「マツモトキヨシグループ事業」「ココカラファイングループ事業」「管理サポート事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

		前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
マツモトキヨシ グループ事業	売上高	134,361	134,802	441	0.3
	セグメント利益又は セグメント損失()	7,543	8,909	1,366	18.1
ココカラファイン グループ事業	売上高	-	91,911	91,911	-
	セグメント利益又は セグメント損失()	-	3,548	3,548	-
管理サポート 事業	売上高	97,440	140,740	43,300	44.4
	セグメント利益又は セグメント損失()	464	3,996	4,461	-
調整額	売上高	94,314	140,244	45,929	-
	セグメント利益又は セグメント損失()	73	4,094	4,167	-
合計	売上高	137,486	227,209	89,723	65.3
	セグメント利益又は セグメント損失()	7,151	12,360	5,208	72.8

<マツモトキヨシグループ事業>

4つの重点戦略に対して、利便性の追求-お客様との繋がりの深化として、社会全体のデジタル化が進み、お客様のライフスタイルが変化しつつある中で、一人ひとりのお客様と深く繋がっていくことでニーズを的確に捉え、最も身近な存在となることが必要と考えております。そのため、デジタルと店舗網を活用したお客様に届ける仕組みづくり、様々な買い物スタイルの提供など、利便性を追求していくことで、お客様により深く寄り添う営業を目指しております。マツモトキヨシグループの顧客接点数は、2022年6月末現在、9,138万まで拡大いたしました。

独自性の追求-体験やサービス提供の新化として、激しい競争環境の中で、お客様との様々な接点から蓄積されたデータと高いマーケティング分析力を活かし、お客様の価値観に基づいた商品・サービスや店舗モデルの開発、メーカー様向け広告配信事業の展開など、マツモトキヨシグループならではの独自性を追求していくことで、お客様に選ばれる企業を目指しております。PB商品につきましては、美白機能に特化した「ザ・レチノタイム ホワイト」の展開をスタートしたほか、「レプリカノーツ」「matsukiyo LAB」「matsukiyo」からそれぞれ新商品を発売いたしました。

専門性の追求-トータルケアの進化として、少子高齢化が進み、健康長寿社会の実現を目指すわが国においては、様々なお客様のライフステージに応じた質の高いサービスを提供することで、地域社会により大きな安心と喜びを提供していくことが求められていると考えております。そのため、セルフメディケーションの推進やオンラインを活用した服薬指導・接客などに加え、心と身体の両面でのビューティーケアなど、専門性を追求していくことで、地域包括ケアシステムを支え、すべての人がいつまでも美しく、健康で心豊かな生活を送れるよう取り組んでおります。調剤薬局数は380店舗となり、厚生労働省の認可を受けた健康サポート薬局数は36店舗となりました。また、薬局経営支援サービスである調剤サポートプログラムの加盟店舗数は172店舗まで拡大いたしました。

グローバル事業の更なる拡大では、アジアを中心とした新たな進出国の開拓や海外店舗展開、越境EC事業の拡大を図るため、海外SNSの活用やグローバル会員獲得によるアプローチ強化、グローバルで活躍する人材の開発、海外で支持される商品の開発などに積極的に取り組むことで、美と健康への意識が高まっているアジア地域での事業規模拡大とプレゼンス向上を目指しております。海外店舗展開として、香港に新規出店し、2022年6月末の海外店舗数は、タイ王国で24店舗、台湾で20店舗、ベトナム社会主義共和国で3店舗、香港で2店舗の合計49店舗となりました。

<ココカラファイングループ事業>

「利便性の追求-お客様との繋がり深化」「独自性の追求-体験やサービス提供の新化」「専門性の追求-トータルケアの進化」という3つの国内重点戦略に対して、マツモトキヨシグループと同様の取組みを実行いたしました。なお、2022年6月末現在、顧客接点数は2,788万、調剤薬局数は495店舗となり、健康サポート薬局数は106店舗となりました。

国内店舗の出退店の状況につきましては、次のとおりであります。

(単位：店舗)

	2022年3月31日 現在の店舗数	出店	閉店	2022年6月30日 現在の店舗数
マツモトキヨシグループ	1,808	26	10	1,824
ココカラファイングループ	1,517	15	3	1,529
合計	3,325	41	13	3,353

<管理サポート事業>

当事業は、当社グループ会社を取り扱う商品の仕入や当社グループ会社の経営管理・統轄、その間接業務の受託業務及び、外部への商品供給・施工業務等を行っており、経営統合により業務活動の範囲も拡大しております。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4億5百万円減少して6,521億18百万円となりました。これは主に商品が43億10百万円増加したものの、売掛金が18億30百万円、のれんが16億37百万円、現金及び預金が14億49百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、43億35百万円減少して1,880億58百万円となりました。これは主に買掛金が52億15百万円増加したものの、未払法人税等が97億72百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、39億29百万円増加して4,640億60百万円となりました。これは主に、利益剰余金が29億79百万円、その他有価証券評価差額金が8億78百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000,000
計	420,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	142,966,710	142,966,710	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	142,966,710	142,966,710		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		142,966,710		22,051		22,832

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,509,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,171,700	1,411,717	
単元未満株式	普通株式 285,310		
発行済株式総数	142,966,710		
総株主の議決権		1,411,717	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。なお、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数27個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式28,400株(議決権284個)及び株式付与E S O P信託にかかる信託口が所有する当社株式97,800株(議決権978個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が2株、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式20株及び株式付与E S O P信託にかかる信託口が所有する当社株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社マツキヨココカラ＆カンパニー	千葉県松戸市 新松戸東9番地1	1,509,700		1,509,700	1.06
計		1,509,700		1,509,700	1.06

(注) 役員報酬B I P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,519	73,069
売掛金	51,852	50,021
商品	131,104	135,415
貯蔵品	683	686
その他	40,102	40,148
貸倒引当金	48	45
流動資産合計	298,215	299,295
固定資産		
有形固定資産		
土地	52,763	52,727
その他	54,363	55,426
有形固定資産合計	107,126	108,154
無形固定資産		
のれん	119,046	117,409
その他	24,318	24,209
無形固定資産合計	143,365	141,619
投資その他の資産		
投資有価証券	22,528	23,871
敷金及び保証金	60,889	61,423
その他	20,672	18,027
貸倒引当金	273	273
投資その他の資産合計	103,816	103,049
固定資産合計	354,308	352,823
資産合計	652,524	652,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,501	97,717
未払法人税等	11,538	1,765
短期借入金	884	1,102
賞与引当金	5,709	3,049
ポイント引当金	129	161
契約負債	5,268	5,359
資産除去債務	18	13
その他	26,398	27,947
流動負債合計	142,449	137,118
固定負債		
長期借入金	18,400	18,400
債務保証損失引当金	242	254
株式給付引当金	168	201
役員株式給付引当金	39	39
退職給付に係る負債	5,932	5,982
資産除去債務	10,268	10,505
その他	14,892	15,555
固定負債合計	49,944	50,940
負債合計	192,393	188,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,051	22,051
資本剰余金	205,937	205,959
利益剰余金	232,052	235,032
自己株式	6,439	6,455
株主資本合計	453,602	456,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,549	7,428
為替換算調整勘定	62	59
退職給付に係る調整累計額	26	27
その他の包括利益累計額合計	6,460	7,341
新株予約権	43	43
非支配株主持分	24	86
純資産合計	460,130	464,060
負債純資産合計	652,524	652,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	137,486	227,209
売上原価	95,376	150,534
売上総利益	42,109	76,674
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	11	1
給料及び手当	11,868	22,795
賞与引当金繰入額	1,745	2,796
退職給付費用	281	605
地代家賃	9,422	16,463
その他	11,627	21,651
販売費及び一般管理費合計	34,957	64,313
営業利益	7,151	12,360
営業外収益		
受取利息	19	30
受取配当金	157	165
固定資産受贈益	152	151
発注処理手数料	271	521
情報提供料収入	62	156
持分法による投資利益	140	-
その他	59	218
営業外収益合計	862	1,244
営業外費用		
支払利息	13	10
債務保証損失引当金繰入額	-	12
現金過不足	1	0
その他	9	18
営業外費用合計	24	41
経常利益	7,990	13,563
特別損失		
固定資産売却損	14	1
固定資産除却損	58	66
店舗閉鎖損失	22	84
減損損失	74	22
災害による損失	-	1 28
新型コロナウイルス感染症による損失	2 106	-
特別損失合計	276	202
税金等調整前四半期純利益	7,713	13,360
法人税、住民税及び事業税	1,821	1,445
法人税等調整額	814	3,923
法人税等合計	2,635	5,368
四半期純利益	5,078	7,992
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,078	7,930

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	5,078	7,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246	878
退職給付に係る調整額	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	2	-
為替換算調整勘定	10	3
その他の包括利益合計	232	881
四半期包括利益	5,310	8,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,310	8,812
非支配株主に係る四半期包括利益	-	61

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(商品の評価方法変更)

マツモトキヨシグループ事業の商品の評価方法は、従来、売価還元法による低価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。

この変更は、株式会社ココカラファイングループ（旧株式会社ココカラファイン）との経営統合を契機として、適正な商品の評価及び期間損益計算並びにグループ会計方針統一の観点から商品の評価方法について再度検討したことによるものです。

検討の結果、当社グループの保有する商品の動きと整合する総平均法をグループとして採用することが、商品の評価及び期間損益計算の観点から合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断し、マツモトキヨシグループ事業の在庫管理システム改修が完了し、総平均法による計算が可能となったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より変更するものであります。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、商品が6,172百万円減少しております。前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は売上原価が204百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ204百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は4,000百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は16ページ「セグメント情報等」に、1株当たり情報に与える影響は、18ページ「（1株当たり情報）」に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社は、効率的な資金調達のため取引金融機関14行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく、当第1四半期連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越契約の総額	55,000百万円	55,000百万円
借入金実行残高	-	-
差引額	55,000	55,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 災害による損失

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

2022年3月に発生した地震に伴う店舗修繕費等を特別損失に計上しております。

2 新型コロナウイルス感染症による損失

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当社グループの営業施設において営業時間の短縮や臨時休業を実施致しました。このため、店舗などにおいて発生したこれらの対応に起因する費用(人件費・地代家賃など)を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,915百万円	3,383百万円
のれんの償却額	210	1,637

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,597	35	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式800,000株の取得を行っております。この取得等により、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が3,400百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が24,079百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,950	35	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算 書計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	134,353	-	3,133	137,486	-	137,486
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8	-	94,306	94,314	94,314	-
計	134,361	-	97,440	231,801	94,314	137,486
セグメント利益又は セグメント損失()	7,543	-	464	7,078	73	7,151

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額73百万円には、セグメント間取引消去73百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額74百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「マツモトキヨシグループ事業」で74百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算 書計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	134,551	91,841	816	227,209	-	227,209
セグメント間の 内部売上高又は振替高	250	69	139,924	140,244	140,244	-
計	134,802	91,911	140,740	367,454	140,244	227,209
セグメント利益	8,909	3,548	3,996	16,454	4,094	12,360

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 4,094百万円には、セグメント間取引消去 4,094百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額22百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「マツモトキヨシグループ事業」で18百万円、「ココカラファイングループ事業」で3百万円となっております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの区分の変更）

2021年10月1日付で実施された株式会社ココカラファイン（2021年10月1日付で商号を株式会社ココカラファイングループに変更しております）との経営統合に伴い、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「小売事業」「卸売事業」「管理サポート事業」から「マツモトキヨシグループ事業」「ココカラファイングループ事業」「管理サポート事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

（会計方針の変更の適用）

（会計方針の変更）に記載のとおり、マツモトキヨシグループ事業の商品の評価方法は、従来、売価還元法による低価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、株式会社ココカラファイングループ（旧株式会社ココカラファイン）との経営統合を契機として、適正な商品の評価及び期間損益計算並びにグループ会計方針統一の観点から商品の評価方法について再度検討したことによるものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、前第1四半期連結累計期間のマツモトキヨシグループ事業の売上原価が204百万円増加し、セグメント利益が204百万円減少しております。

（追加情報）

当社は2021年10月1日付けで純粋持株会社体制へ移行し、2022年4月1日にはグループ内の子会社の再編を実施するなどグループ業績管理体制を見直しております。また、当第1四半期連結会計期間より新たなグループ配当基本方針を策定し、グループ内配当を実施しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、管理サポート事業セグメントにおいて、各グループ会社から収受する受取配当金3,875百万円を売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高）の表示区分で計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報では、各報告セグメントの売上高を顧客との契約から生じる収益とその他の収益に分解し、さらに顧客との契約から生じる収益を、小売販売に係る売上高とそれ以外の売上高に分解しております。

前第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	
小売				
医薬品	39,840	-	-	39,840
化粧品	46,723	-	-	46,723
雑貨	28,457	-	-	28,457
食品	12,768	-	-	12,768
その他（注）1	6,048	-	3,109	9,157
顧客との契約から生じる収益	133,837	-	3,109	136,947
その他の収益（注）2	515	-	24	539
外部顧客への売上高	134,353	-	3,133	137,486

（注）1 卸売事業における売上高、広告宣伝に係る売上高等が含まれます。

2 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれます。

当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	
小売				
医薬品	39,608	36,568	-	76,177
化粧品	45,756	27,181	-	72,938
雑貨	28,738	18,760	-	47,499
食品	12,731	7,637	-	20,368
その他（注）1	7,165	1,581	701	9,448
顧客との契約から生じる収益	134,000	91,730	701	226,432
その他の収益（注）2	551	110	115	777
外部顧客への売上高	134,551	91,841	816	227,209

（注）1 卸売事業における売上高、広告宣伝に係る売上高等が含まれます。

2 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれます。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	49円67銭	56円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,078	7,930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,078	7,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,232	141,331
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	49円65銭	56円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	40	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 . 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、「役員報酬 B I P 信託口」及び「株式付与 E S O P 信託口」が保有する当社株式(前第 1 四半期連結会計期間末127千株、当第 1 四半期連結会計期間末150千株)を含めております。

なお、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第 1 四半期連結累計期間127千株、当第 1 四半期連結累計期間131千株であります。

2 . (会計方針の変更) に記載のとおり、当第 1 四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第 1 四半期連結累計期間の 1 株当たり純資産額は40円64銭減少し、1 株当たり四半期当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期当期純利益はそれぞれ、1円36銭減少しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得について)

当社は、2022年 8 月12日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1 . 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図ると共に経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

2 . 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	700,000株(上限)
取得価額の総額	3,600,000,000円(上限)
取得日	2022年 8 月15日(予定)
取得の方法	東京証券取引所自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3) による買付け

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

株式会社 マツキヨココカラ＆カンパニー
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

神山 宗武

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三木 練太郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中野 裕基

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツキヨココカラ＆カンパニーの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マツキヨココカラ＆カンパニー及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間よりマツモトキヨシグループ事業の商品の評価方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。